

令和8年度
当初予算説明資料

分かりやすい
今年の予算



豊丘村

1 令和8年度の重点事業

※「第6次総合振興計画（令和5～14年度）」の施策で分類

※○印は新規事業

(1) 豊丘らしさを生かした産業振興

- ・ライフライン等保全森林整備事業〔産業振興課〕
- 勝負平クラインガルテン運営事業と周辺環境の整備〔産業振興課〕
- 営農支援センターだいち施設活用事業〔産業振興課〕

(2) 若者の移住・定住促進

- 八王子宅地造成整備事業〔産業振興課〕
- ゲストハウス井桁屋事業再構築〔産業振興課〕

(3) 交流人口・関係人口の拡大

- ・観光地域づくり事業の推進〔産業振興課〕

(4) 未来を担う子ども・若者の育成

- ・こども家庭センター事業・子育て支援拠点事業の充実〔子ども課〕
- ・保育施設・設備等保育環境の充実〔子ども課〕
- ・小中学校タブレット更新（2年計画2年目）〔教委事務局〕
- ・中学校部活動地域移行推進〔教委事務局〕
- ・南北小学校校旗更新〔教委事務局〕
- 保育園プール日除け対策事業〔子ども課〕
- 保育園非常通報装置設置〔子ども課〕
- 神稲児童クラブ指導員拡充〔教委事務局〕
- 学校給食費無償化事業〔教委事務局〕

(5) 生涯を通じた学びと文化の創造・継承

- ・公民館・社会教育事業の充実
（SDGsの観点からの取組、地域学校協働活動の推進）〔教委事務局〕

(6) 誰もがいきいきと安心して暮らせる地域づくり

- ・第10期介護保険事業計画策定〔健康福祉課〕
- ・地域包括ケアシステムの深化・推進〔健康福祉課〕
- ・特定健診未受診者対策・生活習慣病重症化予防〔健康福祉課〕
- ・第8期障害福祉計画・第4期障害児計画策定〔健康福祉課〕

(7) 安全・安心を守る基盤整備と体制強化

- 防災行政無線システム更新事業〔総務課〕
- 慈恵園体育館耐震改修補助〔総務課〕
- てっぺん公園地下式貯水槽設置事業〔総務課〕

(8) 快適かつ自然と共生した生活環境の整備

- ・太陽光発電・蓄電システム設置補助金〔建設環境課〕
- ・ごみ減量事業（家庭用生ごみ処理機補助金）〔建設環境課〕
- ・水道施設更新事業（伴野区）〔建設環境課〕
- 豊丘浄化センター長寿命化工事（汚泥脱水機更新）詳細設計業務〔建設環境課〕
- 新伴野配水池更新に伴う導・配水管耐震化事業 測量・詳細設計業務〔建設環境課〕

(9) コミュニティの強化と協働・連携の推進

- ・地域づくり・コミュニティ活動の推進〔総務課〕
- 林里会所耐震改修補助〔総務課〕

(10) 戦略的なむらづくりの推進

- ・自治体DXの推進（基幹系システム標準化）〔総務課〕
- ・ふるさと納税額の確保と返礼品の充実〔総務課〕
- ・リニア中央新幹線建設対策〔総務課〕
- ・税システムの標準化〔税務会計課〕
- ・戸籍への振り仮名記載〔税務会計課〕
- 財務会計システム電子決裁導入〔総務課〕
- LGWAN系無線化事業〔総務課〕
- Web口座振替受付サービス〔税務会計課〕

2 各会計の予算規模

（単位：千円）

会計の区分	令和8年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計	5,580,000	5,690,000	▲ 110,000	▲ 1.9
特別会計	1,553,204	1,557,498	▲ 4,294	▲ 0.3
国民健康保険	599,000	589,000	10,000	1.7
後期高齢者医療	114,204	98,498	15,706	15.9
介護保険	840,000	870,000	▲ 30,000	▲ 3.4
公営企業会計	672,471	987,936	▲ 315,465	▲ 31.9
水道事業会計※	300,558	486,022	▲ 185,464	▲ 38.2
下水道事業会計※	371,913	501,914	▲ 130,001	▲ 25.9
総計	7,805,675	8,235,434	▲ 429,759	▲ 5.2

※ 公営企業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計(予算規模)を予算額とした。

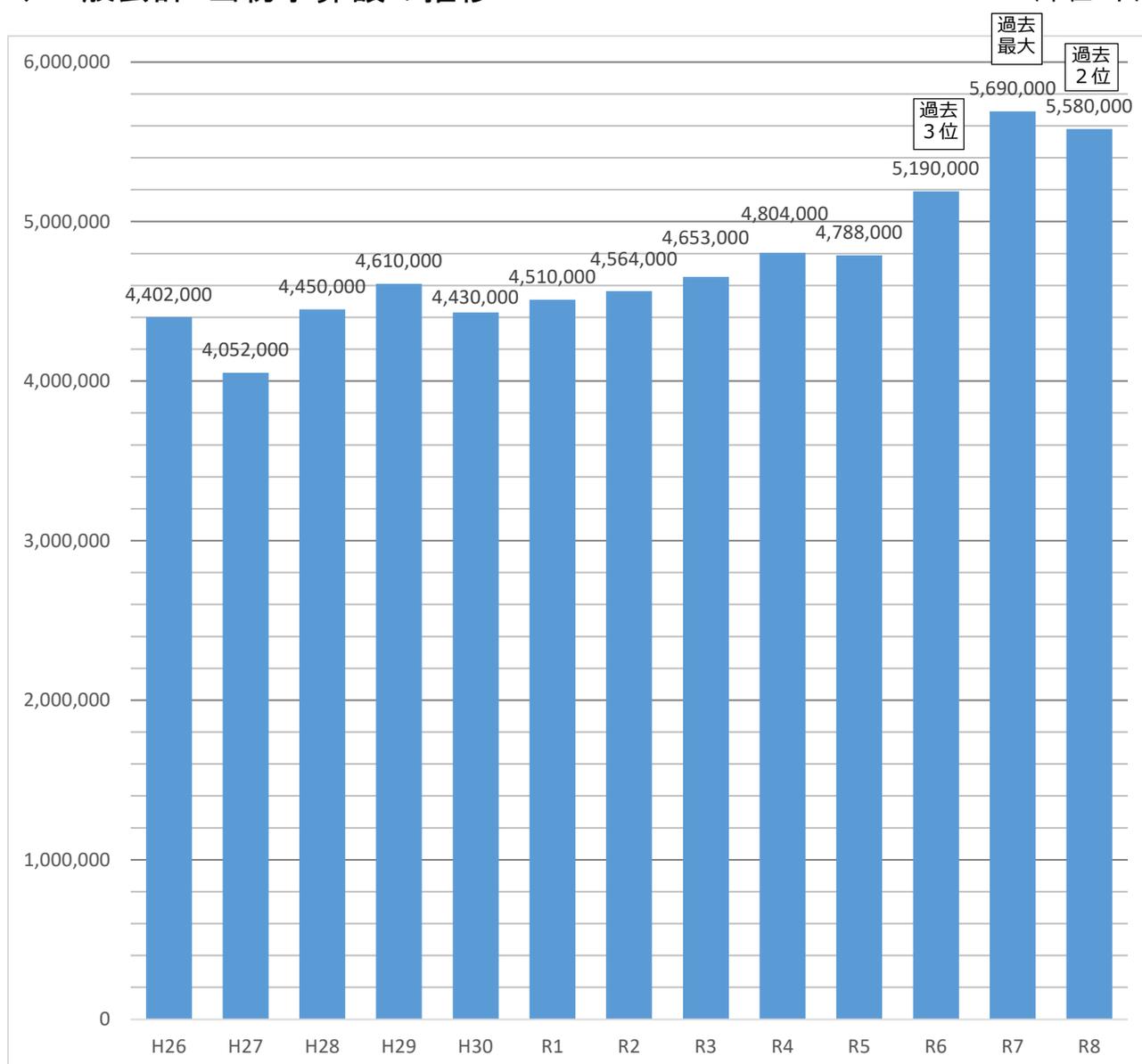
3 各会計 当初予算規模の推移

(単位:千円)

会計の区分	R3	R4	R5	R6	R7	R8
一般会計	4,653,000	4,804,000	4,788,000	5,190,000	5,690,000	5,580,000
特別会計	1,477,969	1,565,477	1,631,658	1,569,257	1,557,498	1,553,204
国民健康保険	535,000	594,000	635,000	593,000	589,000	599,000
後期高齢者医療	82,969	81,477	86,658	96,257	98,498	114,204
介護保険	860,000	890,000	910,000	880,000	870,000	840,000
公営企業会計	936,514	1,042,062	1,049,795	1,072,926	987,936	672,471
水道事業会計	475,852	596,391	591,265	623,425	486,022	300,558
下水道事業会計	460,662	445,671	458,530	449,501	501,914	371,913

◆一般会計 当初予算額の推移

(単位:千円)



令和8年度 豊丘村一般会計予算（案）

令和8年度一般会計当初予算は総額 5,580,000千円を計上し、対前年度比で▲110,000千円、▲1.9%となり、昨年度に次いで過去2番目の規模となりました。この要因としては、防災行政無線システムの更新事業や学校給食費の無償化対応のほか、物価の高騰や民間の賃金上昇、調達価格の上昇による物件費の増、国人事院勧告に合わせた職員給与の改定による人件費の増などが挙げられます。

4年目となる村づくりの総合計画「第6次総合振興計画」に基づき、健全財政を維持しながらも、様々な課題に長期的な視点で戦略的に対処していく方針の下、以下のとおり令和8年度当初予算を編成しました。

歳 出

(1) 目的別内訳

- 議会費は、議会運営経費58,803千円(前年度比+233千円、+0.4%)を計上しました。
- 総務費は 1,289,045千円 (+89,686千円、+7.5%)を計上しました。
 - ・一般管理費に、役場庁舎トイレへのハンドドライヤー設置等の改修工事費や公用車(軽トラ)購入、大量の文書印刷・発送に対応する印刷機の導入、事務用パソコンの無線化事業などの経費として 361,224千円を計上しました。
 - ・諸費に、交通安全対策経費、村営バス運行等公共交通に関する経費として 53,287千円を計上しました。このうち、新たにマイクロバスを整備する経費として 12,000千円を計上しています。
 - ・自治振興費に、集会施設建設事業等補助金、自らつくる地域づくり事業交付金、中山間地域活性化交付金等 48,344千円を計上しました。林里会所の耐震改修補助として 26,300千円、区民会館の照明LED化工事への補助として 5,000千円を計上しています。
 - ・企画費に、とよおかまつり交付金、ふるさと納税の返礼品・事務費など 488,984千円等を計上しました。
 - ・移住定住事業費については、これまでの空き家改修補助、空き家解体補助、取引仲介手数料補助に加え、新たに新築を伴う既存家屋の解体にも助成を行うこととし、空き家の取引や建て替えを促進します。移住定住の推進のため 61,595千円を計上しました。
 - ・有線事業費には、村民からの要望が大きかったお天気チャンネルのデータ送信を再開するための経費 8,459千円を含む 47,409千円を計上しました。
 - ・リニア対策費に、リニア関係工事に対する対策費 2,295千円を計上しました。
 - ・地域おこし協力隊については、就農研修生3名、営農支援業務3名、観光振興・道の駅業務5名の計11名分の人件費・活動費等 89,801千円を総務費に一括計上しました。
 - ・徴税费には、新たに始める口座振替の申込をインターネットで行える受付サービスの経費 6,628千円をはじめ、税の賦課徴収に係る経費として 35,297千円を計上しました。
 - ・戸籍住民登録費には、コンビニ交付サービスに係るシステム改修費 2,035千円をはじめ、マイナンバーカードの交付や戸籍等に係る経費として 31,052千円を計上

しました。

○民生費は 1,377,291千円（+57,784千円、+4.4%）を計上しました。

- ・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 17,153千円、結婚相談事業 1,623千円、国民健康保険特別会計繰出金 27,870千円等を計上しました。
- ・老人福祉費に、宅老所運営補助金を拡充し前年度比+120千円の720千円を計上したほか、後期高齢者医療の医療費等に係る公費負担及び特別会計繰出金 108,831千円、介護保険特別会計繰出金 124,487千円等を計上しました。また、デイサービスセンターほほえみの施設改修事業として 6,400千円を計上しました。
- ・福祉医療費に、高校生以下の子ども、母子家庭、障がい者等に係る医療費の自己負担分に対する給付金等を含む経費として 57,219千円を計上しました。また、障がい者福祉費には、障がい者が利用する各種サービスに対する給付費等を含む経費として 281,217千円を計上しました。
- ・児童福祉総務費に、子育て支援センターの運営費、出産祝金5,000千円及び出産・子育て応援交付金（1人当たり100千円）5,000千円、児童手当 168,000千円等を計上しました。新たな事業として、3歳児を対象とした子ども用の非常持ち出し袋を購入し、健診の際に対象者に配布します。
- ・保育所費には、保育士の人件費や運営経費、施設の補修費等計 351,891千円を、児童クラブ運営費には河野・神稲児童クラブ運営委託費など 28,198千円を計上しました。

○衛生費は 394,168千円（+8,1628千円、+2.1%）を計上しました。

- ・保健衛生総務費に、妊婦・乳児・産婦健診等委託料 7,951千円を計上しました。また、豊丘村・高森町で合わせて 130,000千円を補助する下伊那厚生病院運営費補助金について、当村負担分の 43,426千円を計上しました。
- ・予防費に、各種予防接種に係る経費 29,558千円を計上しました。令和8年度からは、妊婦を対象としたRSウイルスワクチンと、75歳以上の高齢者を対象とした高用量インフルエンザワクチンが定期接種に追加されます。
- ・健康増進費に、各種検診委託料等を計 15,276千円計上しました。
- ・環境衛生総務費に、太陽光発電・蓄電システム設置補助 6,250千円、特定空き家等除却費補助金 2,000千円、猫繁殖制限手術補助 200千円、ペレットストーブ設置補助金 100千円、北部火葬場運営費負担金 6,427千円等を計上しました。
- ・清掃費に、一般廃棄物等収集処分委託料 25,032千円、稲葉クリーンセンター等に係る広域連合負担金 46,111千円等を計上しました。
- ・浄化槽費に、合併浄化槽の入替・修繕、保守点検等の補助費 9,005千円を計上しました。
- ・水道事業会計繰出金は、簡易水道事業債・水道事業債元利償還金の一部と消火栓設置費等の計 32,100千円を、下水道事業会計繰出金は下水道事業債元利償還金の全額の 56,700千円を計上しました。水道事業では、現在、設備の老朽化に伴う更新工事を行っていますが、人件費や物価の高騰により事業費が増加しています。安定した水道水供給のため、令和8年度から水道事業債の元利償還金に対し、国基準を超える80%の繰出率で補助を実施し、財政基盤を強化します。

○労働費は、各種負担金 363千円（+7千円、+2.0%）を計上しました。

○農林水産業費は 444,816千円（▲292,771千円、▲39.7%）を計上しました。

- ・農業振興費に、農業総合振興事業補助金等 31,401千円、新規就農者育成総合対策事業補助金 17,400千円、鳥獣被害対策事業 17,596千円を計上しました。これまでは小中学校のみだった米飯給食推進補助金を保育園まで拡充し、+3,984千円の8,184千円を計上しました。勝負平クラインガルテン整備事業については、令和7年度で主たる部分の建設工事が発注済となり、▲293,660千円の 27,916千円となりました。
 - ・農地費には 102,646千円を計上し、有利な起債事業（緊急自然災害防止対策事業債）や県補助金（農地耕作条件改善事業）を活用して、老朽化が進む農業用水路・排水路の改修工事を実施します。
 - ・中山間地域農業直接支払事業に 10,361千円、多面的機能直接支払事業に 22,986千円を計上しました。
 - ・林業費に、小規模竹林整備補助金等 6,000千円、各区地区支障木伐採補助金 5,000千円、松くい虫防除対策事業（伐倒くん蒸・空中散布）36,090千円、森林環境税を活用して行う主要道路沿線等の森林整備事業 27,500千円、補助林道整備事業 24,400千円等を計上しました。
- 商工費は 110,419千円（+15,354千円、+16.2%）を計上しました。
- ・商工総務費に、住宅等リフォーム助成金事業 10,000千円、商工制度資金の利子補給・信用保証料補助 6,450千円、商工業振興事業補助金 24,040千円等を計上しました。
 - ・観光費に、観光拠点施設「とよおか旅時間」、野田平キャンプ場、ゲストハウスの維持管理費等 46,543千円を計上しました。
- 土木費は 562,715千円（▲95,728千円、▲14.5%）を計上しました。
- ・村道・水路の維持補修・改良については、道路維持補修費 307,642千円、村単村道改良舗装事業 87,560千円、社会資本整備総合交付金事業 36,250千円、辺地道路改良事業 54,480千円、水路改修事業 10,020千円等を計上しました。資材支給を「生活環境整備枠」として名称を改め 38,000千円を計上し、各区地区が実施する道路整備等について原材料等を支給します。
 - ・道の駅管理経費として、指定管理者への管理委託料 14,300千円、竜神大橋開通に伴う案内標識設置工事 15,000千円、正面広場改修工事 5,000千円等を計上しました。
 - ・住宅費に住宅耐震改修補助 11,450千円、村営住宅50戸の維持管理費 3,161千円を計上しました。また、八王子宅地造成事業費に 13,300千円を計上しました。
 - ・公園費に、公園維持管理交付金など 8,127千円を計上しました。
- 消防費は 316,650千円（+129,547千円、+69.2%）を計上しました。
- ・非常備消防費に、消防団維持交付金 29,214千円、消防団員協力助成商品券 3,000千円、地下式貯水槽設置工事 18,500千円等を計上しました。
 - ・常備消防費に、飯田広域消防への負担金 112,228千円を計上しました。
 - ・防災費に、防災行政無線システム更新事業 101,794千円を計上しました。今年度は役場に設置している親局の更新を行い、翌年度から4年間で村内各地区に設置してあるスピーカー等の更新を実施します。
- 教育費は 524,422千円（+20,021千円、+4.0%）を計上しました。
- ・教育委員会費に、小学生ランドセル・中学生通学カバン購入補助 2,510千円、高校

生通学費の1/2補助 4,000千円等を計上しました。

- ・教育振興費に、小中学校の村費の学習支援員・講師・司書及び部活動の地域移行に係る外部指導者等の報酬 37,729千円を計上しました。また、昨年度に引き続き小中学生の学習用タブレット150台の更新を行います。
 - ・小学校費・中学校費に、施設管理費、需用費・役務費等の経常経費、教材購入費などのほか、老朽化が進む校舎の補修費など計 175,017千円を計上しました。また、南北小学校においては学校旗を更新するため、それぞれ 2,475千円を計上しました。
 - ・社会教育総務費及び公民館費に、成人講座、公民館学習会、分館活動助成金等の社会教育・公民館事業の推進に係る経費 46,177千円を、また、図書館費、資料館費には各施設の維持管理費を計 26,917千円計上しました。給食センター費には、給食費無償化に伴う賄材料費として 39,500千円を計上しました。
 - ・保健体育費に、スポーツ振興費として 4,870千円、村民体育館等の体育施設の維持管理費として 12,720千円を計上しました。
- 公債費は、469,308千円（▲45,295千円、▲8.8%）を計上しました。
- ・起債償還に係る元金 445,981千円、利子 23,327千円を計上しました。なお、令和8年度末の地方債残高は 3,559,921千円となる見込みです。
- 予備費は、32,000千円（+3,000千円、+10.3%）を計上しました。

(2) 性質別内訳

- 人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は 2,050,112千円（+37,787千円、+1.9%）と増加し、予算総額の36.7%を占めています。人件費は職員給与の改定などにより増加しており、+86,034千円の 1,063,603千円となりました。
- 物件費は、1,436,480千円（+239,125千円、+20.0%）と大きく増加しました。主な要因は、寄附額の増に伴うふるさと納税のお礼品発送やシステム利用料の増加、委託料等の高騰等によるものです。
- 普通建設事業費は 760,476千円（▲419,015千円、▲35.5%）と大きく減少しています。令和7年度に計上されていたラインガルテン整備事業、りんごっ子公園遊具更新事業が完了したためです。

歳入

- 全体の構成割合をみると、自主財源が42.0%、依存財源が58.0%となっており、税収やふるさと納税の伸びを見込んだ自主財源の割合が前年度より0.5ポイント高くなっています。
- 村税は 784,165千円（+82,251千円、+11.7%）を計上しました。
- ・村民税は、個人・法人を合わせ 380,848千円（+78,050千円、+25.8%）を計上しました。村民税は好調な企業業績と人手不足を背景とした高い賃上げ率を追い風とし、所得環境の改善による増収を見込み、個人村民税に 267,657千円、法人村民税に 113,191千円を計上しました。
 - ・固定資産税は、332,484千円（+5,126千円、+1.6%）を計上しました。
 - ・軽自動車税は、33,833千円（▲925千円、▲2.7%）を計上しました。
 - ・村たばこ税は、37,000千円（±0千円、0.0%）を計上しました。

- 地方譲与税は、地方揮発油譲与税12,000千円、自動車重量譲与税 45,000千円、森林環境譲与税 8,950千円の計 65,950千円(▲1,310千円、▲1.9%)を計上しました。
- 交付金関係は、利子割交付金 1,000千円、配当割交付金 4,000千円、株式譲渡所得割交付金 4,000千円、法人事業税交付金 11,000千円を計上しました。
- 地方消費税交付金は、前年同額の 155,000千円を計上し、そのうち 89,880千円は社会保障財源化分として関係経費に充当します。また、国の税制改正により廃止される自動車税環境性能割交付金は大幅減となる 201千円を計上、地方特例交付金は税制改正に係る減収分を補填するため地方揮発油譲与税、自動車及び軽自動車の環境性能割分が新たに見込まれるため 16,000千円を計上しました。
- 地方交付税は、普通交付税 1,910,000千円を計上しました。なお、特別交付税は補正予算で計上します。
- 交通安全対策特別交付金は、昨年同額の 600千円を計上しました。
- 分担金及び負担金は、15,895千円(▲1,344千円、▲7.8%)を計上しました。
- 使用料及び手数料は、村営住宅使用料 29,592千円、燃やすごみ処理手数料 6,001千円、クラインガルテン使用料 2,929千円等の計 50,675千円(+2,927千円、+6.1%)を計上しました。
- 国庫支出金は、331,541千円(▲74,448千円、▲18.3%)を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金 270,651千円、土木費に係る社会資本整備総合交付金 26,352千円等を計上しました。
- 県支出金は、289,824千円(▲5,643千円、▲1.9%)を計上しました。
 - ・障がい者福祉・子育て等に係る民生費負担金を 114,873千円、農業費補助金 74,143千円、林業費補助金 36,651千円等を計上しました。
- 財産収入は、39,431千円(▲23,171千円、▲37.0%)を計上しました。
 - ・基金利子は預金金利等の上昇により+13,577千円の 27,329千円となる一方、土地売り払い収入は令和7年度の林原宅地造成地8区画が売却済となり▲56,954千円の4,649千円となりました。
- 寄附金は、752,492千円(+100,108千円、+15.3%)を計上しました。個人版ふるさと納税は、前年度の実績から 750,000千円を計上しました。
- 繰入金は、142,000千円(▲142,537千円、▲50.1%)を計上しました。
 - ・公共施設等維持整備基金から 75,000千円、減債基金から 67,000千円を繰り入れます。
- 繰越金は、近年の決算状況を見込み前年同額の 500,000千円を計上しました。
- 諸収入は 61,426千円(▲32,284千円、▲34.5%)を計上しました。
- 村債は、444,800千円(▲9,900千円、▲2.2%)を計上しました。
 - ・交付税措置率の高い有利な起債を中心に、辺地対策事業債(交付税措置 80%) 75,500千円、緊急防災・減災事業債(同70%) 129,300千円、緊急自然災害防止対策事業債(同70%) 196,000千円、公共施設等適正管理推進事業債(同50%) 24,300千円、脱炭素化推進事業債(同50%) 9,300千円、こども・子育て支援事業債(同50%) 10,400千円の借入を行います。

(1)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度		対前年比		前年度 予算額	主な事業	
	予算額	構成比	増減額	増減率			
1 議会費	58,803	1.1	233	0.4	58,570	議員報酬 36,724	議会費
2 総務費	1,289,045	23.1	89,686	7.5	1,199,359	公用車(軽トラ・マイクロバス)購入 14,000 村営バス運行委託 23,628 南信交通災害(全村民分公費負担)1,320 林里会所耐震改修補助 26,300 とよおかまつり開催 8,000 ふるさと納税経費(返礼品等) 465,741 有線事業 38,949 お天気チャンネル送出システム 8,460 移住定住事業 61,595 地域おこし協力隊(就農研修3名、営農支援3名、観光・道の駅5名) 89,081	総務費
3 民生費	1,377,291	24.6	57,784	4.4	1,319,507	福祉タクシー事業 17,153 地区敬老会開催助成 5,050 障がい者福祉費 281,217 国保特別会計繰出金 27,870 後期高齢者医療費負担金 87,035 介護保険特別会計繰出金 124,487 福祉医療費給付事業 57,219 出産祝金 5,000 児童手当 168,000 保育園運営費(人件費含む) 351,891	民生費
4 衛生費	394,168	7.1	8,162	2.1	386,006	健診・がん検診事業 8,340 下伊那厚生病院運営費補助 43,426 太陽光発電・蓄電システム補助 6,250 一般廃棄物収集処理 25,032 広域連合ごみ処理等分担金 46,180 水道事業会計繰出金 39,800 下水道事業会計繰出金 56,700	衛生費
5 労働費	363	0.0	7	2.0	356	各種団体負担金	
6 農林 水産業費	444,816	8.0	▲ 292,771	▲ 39.7	737,587	農業総合振興事業補助金 31,401 新規就農者育成総合対策事業 17,400 クライנגルテン整備事業 27,916 有害鳥獣対策事業 17,596 水路改修(緊急債事業) 45,846 水路改修(農地耕作条件改善事業) 56,800 多面的機能直接支払事業 22,986 松くい虫防除対策事業 36,090 森林環境税整備事業 27,500 補助林道整備 24,400	農林水産業費
7 商工費	110,419	1.9	15,354	16.2	95,065	制度資金利子補給・信用保証料補助 6,450 住宅等リフォーム助成金 10,000 商工業振興事業補助金 24,040 観光振興事業 38,032	商工費
8 土木費	562,715	10.1	▲ 95,728	▲ 14.5	658,443	道の駅管理費 42,895 道路維持補修(緊急債等) 264,747 村単村道改良舗装 67,169 社会資本整備総合交付金事業 36,250 辺地道路改良事業 54,480 河川・水路改修事業 10,020 公園維持管理費 8,127	土木費
9 消防費	316,650	5.7	129,547	69.2	187,103	消防団維持交付金 29,214 飯田広域消防負担金 112,228 防災行政無線システム更新 101,794 地下式貯水槽設置工事(2箇所) 18,500	消防費
10 教育費	524,422	9.4	20,021	4.0	504,401	教育総務費162,582 社会教育費 73,094 小学校費 102,197 給食センター費 96,139 中学校費 72,820 保健体育費 17,590 給食食材費保護者負担軽減補助(無償化) 39,500	教育費
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0		
12 公債費	469,308	8.4	▲ 45,295	▲ 8.8	514,603	元金 445,981 利子 23,327	公債費
13 予備費	32,000	0.6	3,000	10.3	29,000		
歳出合計	5,580,000	100.0	▲ 110,000	▲ 1.9	5,690,000		

(2)歳出の内訳(性質別)

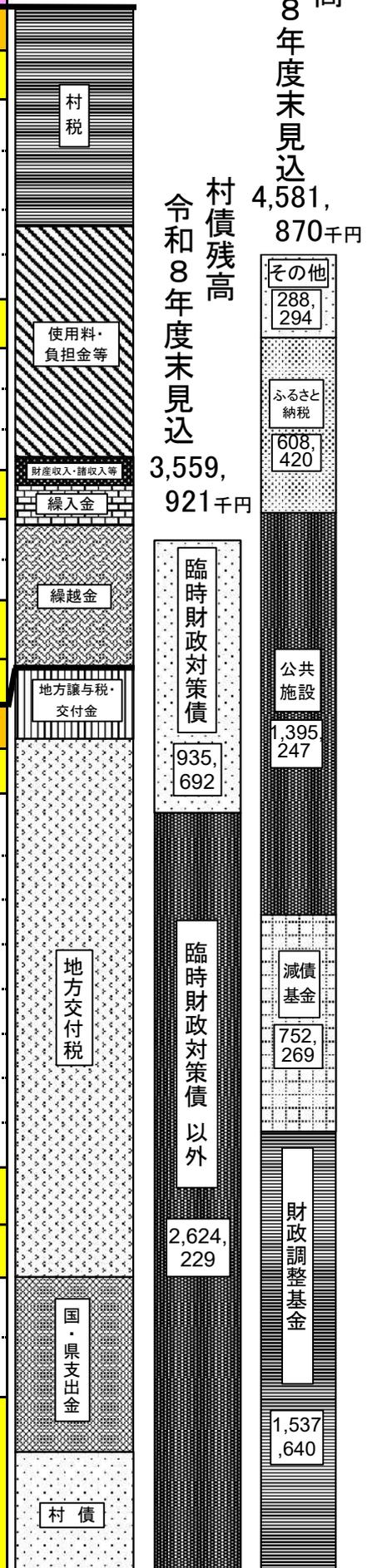
(単位:千円、%)

区分	令和8年度		対前年比		前年度 予算額	摘要・主な事業
	予算額	構成比	増減額	増減率		
義務的経費	2,050,112	36.7	37,787	1.9	2,012,325	
人件費	1,063,603	19.0	86,034	8.8	977,569	特別職給与 29,759 一般職職員給与 424,173 会計年度任用職員(時間給・月額給)報酬・手当 344,464 議員報酬 36,724 共済費・社会保険料・退職手当負担金等 228,483
扶助費	517,201	9.3	▲ 2,952	▲ 0.6	520,153	障がい者自立支援給付費 222,000 地域生活支援事業 11,450 福祉医療給付費 50,792 児童手当 168,000 要・準保護児童就学援助費 7,400
公債費	469,308	8.4	▲ 45,295	▲ 8.8	514,603	元金 445,981 利子 23,327
物件費	1,436,480	25.7	239,125	20.0	1,197,355	需用費 558,916 役務費 213,818 委託料 515,826 旅費 7,068
維持補修費	120,053	2.2	32,894	37.7	87,159	村施設・道路等維持補修
補助費等	779,972	14.0	▲ 697	▲ 0.1	780,669	広域連合・一部事務組合等負担金(ごみ・広域消防) 238,882 その他負担金 152,664 各種補助金 334,534
普通建設事業費	760,476	13.6	▲ 419,015	▲ 35.5	1,179,491	補助事業分 154,866 単独事業分 605,610
災害復旧費		0.0	0	—		
投資及び出資金		0.0	0	—		
積立金	26,160	0.5	13,577	107.9	12,583	[基金への積立](利子のみ) 財政調整基金 9,278 減債基金 4,037 特定目的基金 12,845
貸付金	11,760	0.2	0	0.0	11,760	奨学金貸付 11,760
繰出金	362,987	6.5	▲ 16,671	▲ 4.4	379,658	国民健康保険特別会計 33,169 後期高齢者医療特別会計 108,831 介護保険特別会計 124,487 水道事業会計繰出金 39,800 下水道事業会計繰出金 56,700 ※国保・後期高齢は決算統計のルールで算定したため実際の繰出額とは異なる
予備費	32,000	0.6	3,000	10.3	29,000	
歳出合計	5,580,000	100.0	▲ 110,000	▲ 1.9	5,690,000	

(3) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区分	令和8年度		対前年比		前年度 予算額	摘要
	予算額	構成比	増減額	増減率		
自主財源	2,346,084	42.0	▲ 14,050	▲ 0.6	2,360,134	
村税	784,165	14	82,251	11.7	701,914	
村民税	380,848	6.8	78,050	25.8	302,798	個人 267,657 法人 113,191
固定資産税	332,484	5.9	5,126	1.6	327,358	固定資産税 329,863 国有資産等所在市町村交付金 2,621
軽自動車税	33,833	0.6	▲ 925	▲ 2.7	34,758	環境性能割 420 種別割 33,413
村たばこ税	37,000	0.7	0	0.0	37,000	
使用料・負担金等	819,062	14.6	101,691	14.2	717,371	
分担金及び負担金	15,895	0.3	▲ 1,344	▲ 7.8	17,239	保育料 11,250
使用料及び手数料	50,675	0.9	2,927	6.1	47,748	村営住宅 29,592 燃やすごみ手数料 6,001
寄附金	752,492	13.4	100,108	15.3	652,384	ふるさと納税 750,000 企業版ふるさと納税 100
財産収入・諸収入等	100,857	1.8	▲ 55,455	▲ 35.5	156,312	
財産収入	39,431	0.7	▲ 23,171	▲ 37.0	62,602	基金利子 27,329 土地売却収入 4,649
諸収入	61,426	1.1	▲ 32,284	▲ 34.5	93,710	奨学金元利収入 6,419 雑入(特定財源) 30,716
繰入金	142,000	2.6	▲ 142,537	▲ 50.1	284,537	公共施設等維持整備基金 75,000 減債基金 67,000
繰越金	500,000	9	0	0.0	500,000	前年度繰越金 500,000
依存財源	3,233,916	58.0	▲ 95,950	▲ 2.9	3,329,866	
地方譲与税・交付金	257,751	4.7	4,041	1.6	253,710	
地方譲与税	65,950	1.2	▲ 1,310	▲ 1.9	67,260	地方揮発油譲与税 12,000 自動車重量譲与税 45,000 森林環境譲与税 8,950
利子割交付金・ 配当割交付金	5,000	0.1	1,250	33.3	3,750	利子割交付金 1,000 配当割交付金 4,000
株式等譲渡 所得割交付金	4,000	0.1	1,000	33.3	3,000	
法人事業税 交付金	11,000	0.2	0	0.0	11,000	
地方消費税 交付金	155,000	2.8	0	0.0	155,000	社会保障財源化分 89,880 一般財源分 65,120
自動車税環境 性能割交付金	201	0	▲ 4,899	▲ 96.1	5,100	
地方特例交付金	16,000	0.3	8,000	100.0	8,000	住宅ローン減税減収分 8,000 地方揮発油譲与税減収等分 8,000
交通安全対策 特別交付金	600	0.0	0	0.0	600	
地方交付税	1,910,000	34.2	▲ 10,000	▲ 0.5	1,920,000	普通交付税 1,910,000 (特別交付税は補正予算で 計上)
国・県支出金	621,365	11.1	▲ 80,091	▲ 11.4	701,456	
国庫支出金	331,541	5.9	▲ 74,448	▲ 18.3	405,989	国庫負担金 270,651 国庫補助金 59,463 国庫委託金 1,427
県支出金	289,824	5.2	▲ 5,643	▲ 1.9	295,467	県負担金 114,873 県補助金 154,112 県委託金 20,839
村債	444,800	8	▲ 9,900	▲ 2.2	454,700	緊急防災・減災事業債 129,300 辺地対策事業債 75,500 緊急自然災害防止対策事業債 196,000 公共施設適正管理債 24,300 脱炭素化推進事業債 9,300 こども・子育て支援債 10,400
歳入合計	5,580,000	100.0	▲ 110,000	▲ 1.9	5,690,000	



(4) 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和7年度 末残高 (見込) ①	令和8年度(見込)				年度末残高 ①+②+③-④
		元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み 立てる分) ③	利子収入額 (基金に積み立 てない分)	取崩額 ④	
財政調整基金	1,528,363		9,277			1,537,640
減債基金	815,232		4,037		67,000	752,269
その他特定目的基金	2,252,612		12,436	(1,174)	75,000	2,190,048
公共施設等維持整備基金	1,461,339		8,908		75,000	1,395,247
ふるさと納税寄附金基金	604,892		3,528			608,420
³ 社会教育基金						
ふるさと創生基金	161,923			(1,021)		161,923
スポーツ振興基金	21,458			(135)		21,458
図書充実基金	3,000			(18)		3,000
森林環境整備基金						
企業版データ事業推進基金						
小計	4,596,207		25,750	(1,174)	142,000	4,479,957
土地開発基金	101,507		406			101,913
現金分	101,507		406			101,913
土地分						
計	4,697,714		26,156	(1,174)	142,000	4,581,870
公営企業会計						
水道事業						
水源確保基金	90,549		362			90,911
財政調整基金	74,554		335			74,889
下水道事業						
財政調整基金	136,345		541			136,886
計	301,448		1,238			302,686
総計	4,999,162		27,394	(1,174)	142,000	4,884,556

(5) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日及び令和元年10月1日の2段階で引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税については、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされました。

令和8年度当初予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

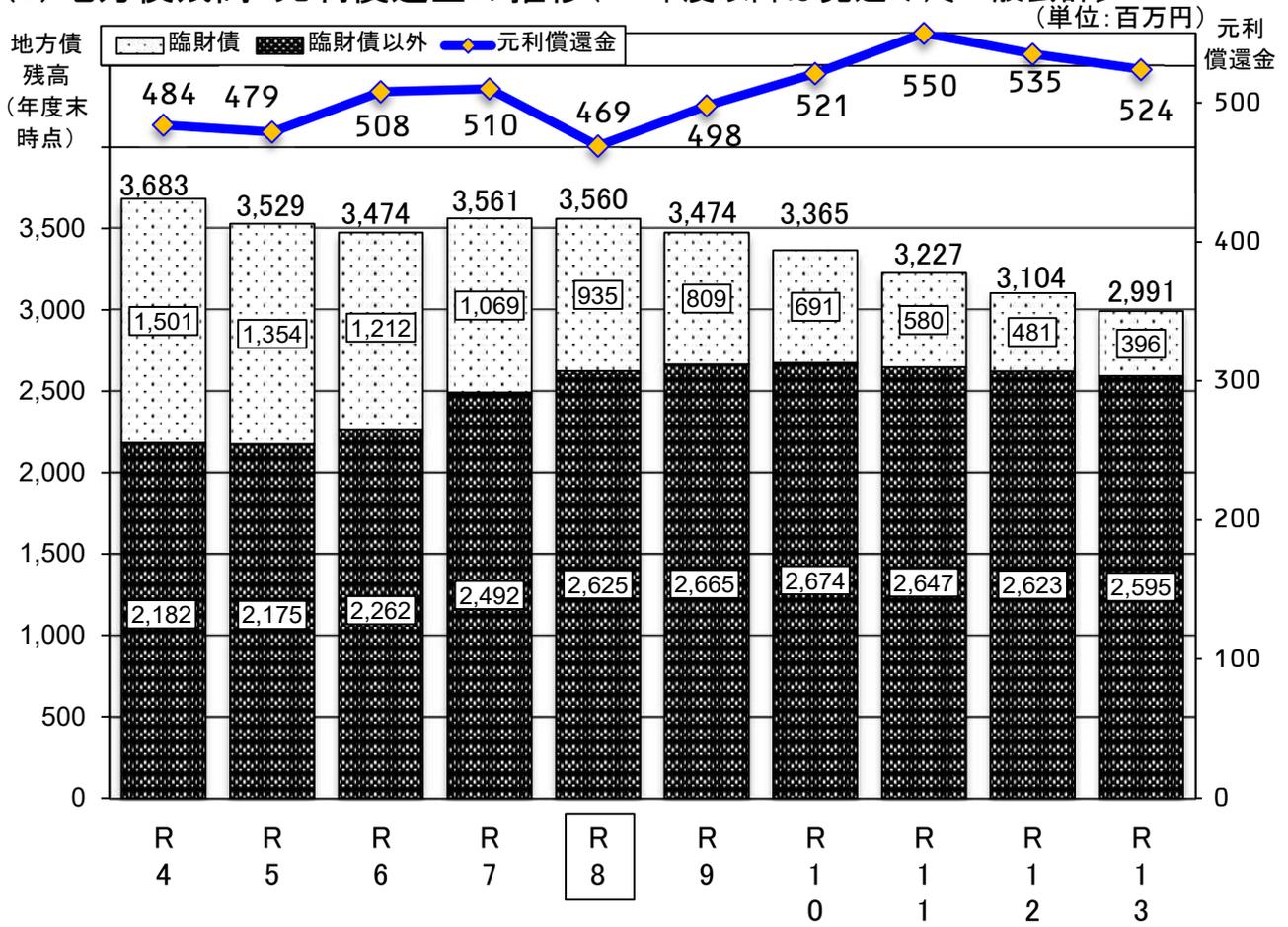
(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	89,880 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,446,934 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	当初予算額	特 定 財 源			一 般 財 源	うち地方消費税 交付金(社会保 障財源化分)
		国県支出金	地方債	その他		
社会福祉						
社会福祉事業	121,425	5,156	2,600	480	113,189	64,076
老人福祉事業	141,470	922	5,600	974	133,974	
障がい者福祉事業	281,217	190,180			91,037	
児童福祉事業	573,205	182,979	10,400	15,689	364,137	
小計	1,117,317	379,237	18,600	17,143	702,337	
社会保険						
国民健康保険事業(特別会計繰出金)	27,870	16,983			10,887	12,612
後期高齢者医療事業(特別会計繰出金)	21,796	16,136			5,660	
介護保険事業(特別会計繰出金)	124,487	2,797			121,690	
小計	174,153	35,916			138,237	
保健衛生						
母子保健事業	110,630	610		6,000	104,020	13,192
予防事業	29,558				29,558	
健康増進事業	15,276	1,023		3,233	11,020	
小計	155,464	1,633		9,233	144,598	
合 計	1,446,934	416,786	18,600	26,376	985,172	89,880

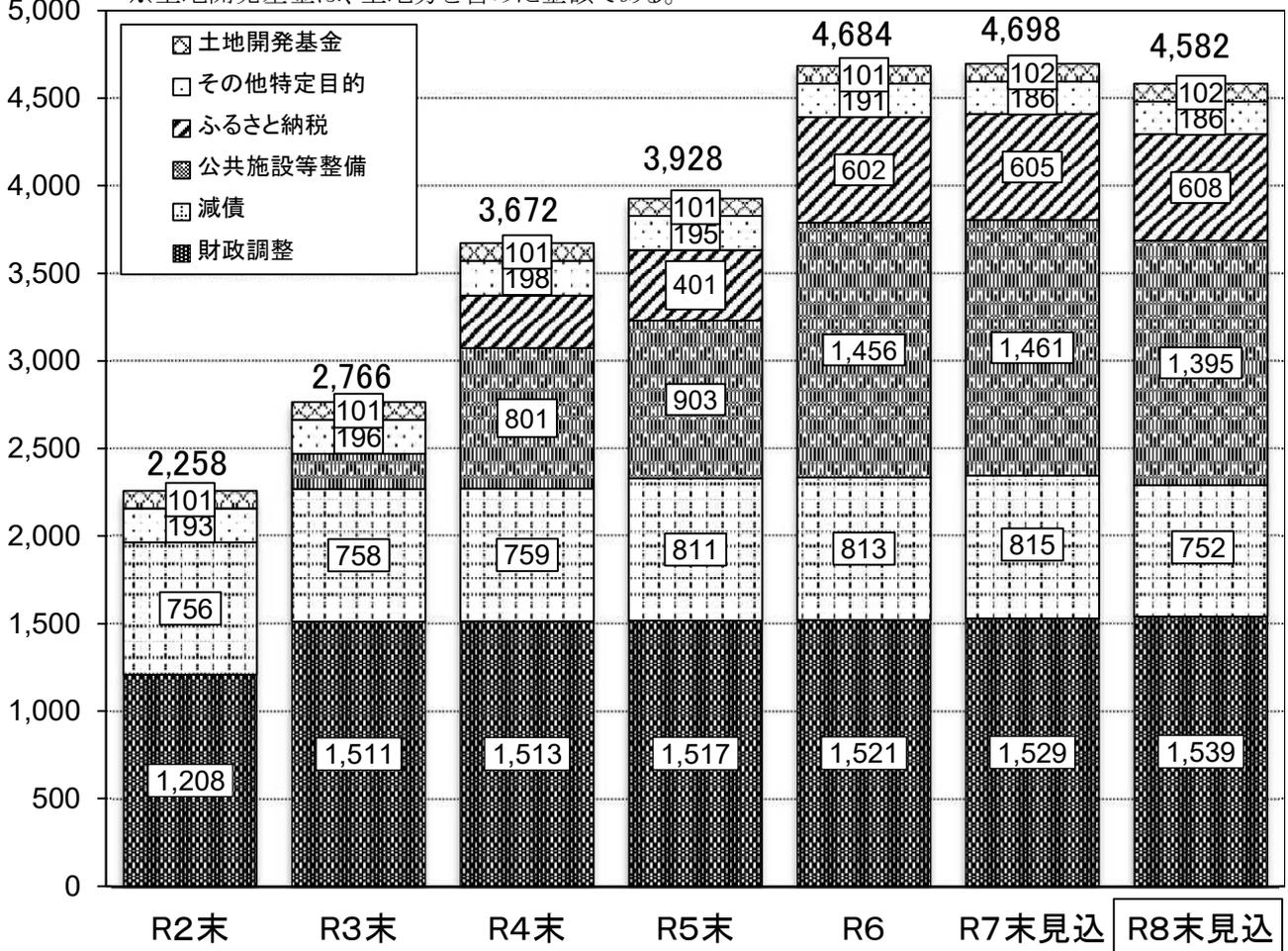
(6) 地方債残高・元利償還金の推移(R7年度以降は見込み)〔一般会計〕



※R9以降は、毎年度、臨時財政対策債以外を400百万円ずつ借り入れると想定

(7) 基金残高の推移〔一般会計〕

(百万円) ※土地開発基金は、土地分を含めた金額である。



令和8年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

令和8年度国民健康保険特別会計は総額 599,000千円を計上し、対前年度比で10,000千円（1.7%）の増となりました。

国民健康保険への加入世帯数及び被保険者数は、社会保険の適用範囲の拡大や団塊世代の後期高齢者医療への移行などにより、引き続き減少を続けています。

国保税率については、県から示される国保事業費納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準により算定）と保健事業費等を賄えるように算定しています。算定する際には、一定程度の繰越金を納付金の納付へ充当することで、急激な税率の引き上げとならないよう、負担の軽減に配慮しています。しかしながら、次年度以降の納付金が大幅に増額となることもあるため、それ相当の額の繰越金を確保しておく必要があります。

令和8年度豊丘村当初予算での納付金は、令和8年度から始まる子ども・子育て支援金分も加わり、総額152,834千円を計上し、対前年度比で2,213千円（1.5%）の増額となりました。

そのほか、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組を強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40歳～74歳）の費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 3,023千円（14千円減）

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、資格確認書の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。

2 款 保険給付費 総額 422,658千円（5,400千円増）

保険給付費については、令和7年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。支払った保険給付費等は、一部を除いて県から普通交付金として交付されます（交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等）。

3 款 国民健康保険事業費納付金 総額 152,834千円（2,213千円増）

平成30年度から、医療費の実績と伸び率及び所得水準で算出された納付金を県へ納付しています。この納付金の財源として、保険税と県・国の補助金等が充てられます。

5 款 保健事業費 総額 9,239千円（2,354千円増）

「特定健康診査等事業費」には、40歳～74歳を対象に「内臓脂肪の蓄積」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師報酬、保健指導用資料代を計上しました。令和8年度の健診としては、6月と7月に集団健診（ヘルスクリーニング）を実施するほか、医療機関での個別健診や、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の

国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率向上と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者(40歳～74歳の国保被保険者)900人の65.0%にあたる580人です。

「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師報酬や、二次健診費用を計上しました。

7款 諸支出金 総額 1,001千円 (同額)
国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

8款 予備費 総額 10,245千円 (47千円増)
予備費を計上しました。

歳入

1款 国民健康保険税 総額 119,621千円 (6,100千円増)
保険税を決定する上で必要となる費用は、国民健康保険事業費納付金と保健事業費が主なものとなります。

3款 県支出金 総額 429,758千円 (8,905千円増)
平成30年度から、保険給付費は県から普通交付金として交付されています。
また、出産育児一時金に係る一般会計繰入及び一般会計繰入に係る地方財政措置の廃止に伴い、今年度においては、出産育児一時金の実績の1/3が県2号繰入金にて補填されます。そのほか、これまで調整交付金の特別分として交付されていたもので、あらかじめ見込むことが可能であるものと、保険者努力支援制度分を県支出金として計上しました。

5款 繰入金 総額 27,870千円 (4,521千円減)
保険基盤安定繰入金の保険税軽減分として13,649千円、保険者支援分として8,592千円、また、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の2,581千円、未就学児均等割軽減分305千円、産前産後保険税繰入分100千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分を計上しました。

6款 繰越金 総額 21,734千円 (484千円減)
前年度決算見込みから計上しました。

7款 諸収入 総額 17千円 (同額)
第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金等を計上しました。

令和8年度 豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和8年度後期高齢者医療特別会計は、総額 114,204千円を計上しました。対前年度比で 15,706千円（15.9%）の増となりました。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の後期高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

窓口負担割合は、現在、所得に応じて1割、2割、3割の3区分になっています。

後期高齢者医療保険料は、各都道府県の広域連合で医療給付費等を推計し、2年ごとに見直されます。令和8年度、令和9年度の保険料率は、均等割額 48,827円（対前期4,462円増）、所得割率 8.80%（対前期0.65ポイント増）となりました。

令和8年度からは、子ども・子育て支援金制度の、均等割額1,339円、所得割率0.25%が加わります。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、令和8年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳 出

1款 総務費 総額 280千円（50千円減）

1項の総務管理費には、旅費、消耗品費、通信運搬費を、2項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の用紙代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 113,773千円（15,756千円増）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合へ納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数が、令和6年度末1,240人、令和7年12月末現在1,261人と増加し、所得の多い方の加入が増えたため、さらには、子ども・子育て支援金制度が始まることにより、保険料は増額となりました。

3款 諸支出金 総額 150千円（増減なし）

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

4 款 予備費 総額 1千円（増減なし）

予備費を計上しました。

歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 総額 92,256千円（14,178千円増）

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割額 48,827円、所得割率 8.80%となっており、低所得者に対しては均等割の7割・5割・2割軽減措置が設けられています。また、後期高齢者医療制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった被保険者については、所得割額がかからず、制度加入から2年間は均等割額が5割軽減となります。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 62,734千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を 29,521千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料 計上なし

督促手数料の廃止により計上ありません。

3 款 繰入金 総額 21,796千円（1,528千円減）

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が 280千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分3/4、村負担分1/4）が 21,516千円です。なお、この県負担分3/4は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4 款 繰越金 総額 1千円（増減なし）

前年度繰越金を計上しました。

5 款 諸収入 総額 151千円（増減なし）

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 4,356千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）を 87,035千円計上しました。

令和8年度 豊丘村介護保険特別会計予算（案）

令和8年度介護保険特別会計は総額 840,000千円を計上し、対前年度比で30,000千円（3.4%）の減となりました。

第9期介護保険事業計画期間（令和6年度～令和8年度）の最終年度となる介護保険特別会計において、歳出の主である介護給付費は、第9期介護保険事業計画及び令和7年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、737,109千円（対前年度比5.2%減）を計上しました。

また、介護給付費以外では、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、72,660千円（対前年度比 6.2%増）を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第1号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第2号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第1号被保険者保険料については、令和6年度から第9期計画に沿って基準額を年額71,400円（月額5,950円）としています。

歳 出

1 款 総務費	総額 6,435千円（177千円増）
---------	--------------------

介護保険事業運営に係る事務費用、第1号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

2 款 保険給付費	総額 737,109千円（40,256千円減）
-----------	-------------------------

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 695,900千円（38,300千円減）、介護予防サービス給付費 10,100千円（1,550千円増）、審査支払手数料 609千円（6千円減）、高額介護（予防）サービス費 14,550千円（500千円増）、高額医療合算介護（予防）サービス費 1,850千円（増減なし）、特定入所者介護（予防）サービス費 14,100千円（4,000千円減）を計上しました。

3款 地域支援事業費 総額 72,660千円(4,254千円増)

総合事業費 35,372千円(介護予防・生活支援サービス事業費 28,550千円、一般介護予防事業費 6,822千円)、包括的支援・任意事業費 31,777千円(包括的支援事業費 16,366千円、任意事業費 13,803千円、認知症総合支援事業費 1,031千円、在宅医療・介護連携推進事業費 395千円、生活支援体制整備事業費 26千円、地域ケア会議推進事業費 156千円)、地域包括支援センター運営事業費 5,395千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 116千円を計上しました。

6款 諸支出金 総額 101千円(増減なし)

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

9款 予備費 総額 23,695千円(5,825千円増)

予備費を計上しました。

歳入

1款 保険料 総額 180,528千円(3,871千円増)

第1号被保険者保険料は、特別徴収分 169,584千円、普通徴収分 10,943千円、滞納繰越分 1千円を計上しました。

3款 国庫支出金 総額 199,114千円(14,003千円減)

介護給付費負担金(居宅等給付費の20%、施設等給付費の15%) 136,026千円、財政調整交付金 46,482千円(介護給付費分 44,311千円、総合事業分 2,171千円)、地域支援事業交付金 13,332千円(介護予防・日常生活支援総合事業分 7,075千円、包括的支援事業・任意事業分 5,631千円、包括的支援事業・社会保障充実分 626千円)、保険者機能強化推進交付金 900千円、保険者努力支援交付金 2,000千円を計上しました。

4款 支払基金交付金 総額 208,573千円 (10,911千円減)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金(介護給付費の27%) 199,020千円、地域支援事業交付金 9,553千円等を計上しました。交付金の財源は第2号被保険者の保険料です。

5款 県支出金 総額 111,085千円 (6,659千円減)

介護給付費負担金(居宅等給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%) 103,535千円、地域支援事業交付金 7,550千円(総合事業分 4,422千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 2,815千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 313千円)を計上しました。

7款 繰入金 総額 124,487千円 (4,525千円減)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金(介護給付費の12.5%) 92,138千円、地域支援事業繰入金 7,550千円(総合事業分 4,422千円、包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)・任意事業分 2,815千円、包括的支援事業(社会保障充実分) 313千円)、事務費等繰入金 6,061千円、地域支援事業の交付対象外分(一般会計事業分)として 15,357千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として 3,381千円を計上しました。

8款 繰越金 総額 14,399千円 (2,229千円増)

前年度決算見込みから計上しました。

9款 諸収入 総額 1,814千円 (2千円減)

雑入 10千円の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料(短期集中リハビリ相談) 4千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬 1,800千円を計上しました。

令和8年度 豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 300,558千円を計上し、内訳は水道事業費用 214,655千円、資本的支出 85,903千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定した水道水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、水道施設更新工事に必要な測量・設計業務委託費等として委託料 32,065千円、配水に必要な計装機器の更新工事費として工事請負費 22,000千円を計上しています。

計装機器の更新工事については、堀越・長沢地区、北部地区で実施します。また、令和7年度の繰越予算事業となる水道施設更新事業については、耐用年数（40年）を経過した導水管、送水管及び配水管の更新工事を行うもので、本年度は伴野地区で実施します。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 17,593千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,296千円及び過年度損益勘定留保資金 14,297千円で補てんします。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 39,800千円を計上していますが、このうち、水道事業債の元利償還金分については、近年の更新工事費の高騰等から事業債借入額も増加しているため、元利償還金額の増加を考慮し、繰入比率を従来の5割から8割へと変更しています。

収益的収入及び支出

1 款 水道事業収益	総額	203,978千円（10,206千円減）
------------	----	----------------------

営業収益 131,696千円には、給水収益として水道料金収入 123,200千円、受託工事収益として受託工事収入 8,200千円、その他営業収益として手数料等 296千円を計上しました。

営業外収益 72,282千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金及び水源確保基金利息 697千円、他会計補助金として一般会計からの繰入額 24,240千円（企業債利息償還金分 15,140千円、消火栓設置負担金 7,700千円及び公営企業会計適用債元金償還金分 1,400千円）、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額 47,345千円等を計上しました。

1 款 水道事業費用 総額 214,655千円 (6,273千円増)

営業費用 184,008千円には、原水及び浄水費として原水の取水及び浄水に係る設備の維持作業に要する経費 15,906千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費 46,235千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費 7,000千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費 31,187千円を計上しました。また、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 83,680千円を計上しました。

営業外費用の 22,847千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 21,594千円、消費税及び地方消費税として1,253千円を計上しました。

特別損失 7,800千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金 100千円、その他特別損失として消火栓の資産移管 7,700千円を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入 総額 68,310千円 (175,490千円減)

企業債には、建設改良等企業債として水道施設更新工事等の財源となる企業債 50,500千円、他会計補助金には、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として15,560千円、加入者負担金には 2,250千円を計上しました。

1 款 資本的支出 総額 85,903千円 (191,737千円減)

建設改良費 54,065千円には、委託料として水道施設更新工事等分 32,065千円、工事請負費として計装機器更新分 22,000千円を計上しました。

企業債償還金 31,139千円には、建設企業債元金償還金として 28,322千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 2,817千円を計上しました。

基金積立金 699千円には、財政調整基金の利子分 336千円、水源確保基金の利子分 363千円を計上しました。

令和8年度 豊丘村下水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 371,913千円を計上し、内訳は下水道事業費用 297,628千円、資本的支出 74,285千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である下水道事業費用については、公共水域の環境保全を図り、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うため、管渠費では計画的に村内の下水道管を簡易カメラで調査し、調査結果を基に異常箇所の補修・清掃を実施し、老朽化対策を行っています。処理場費では、各処理場の維持管理業務を長期委託とし、日々の水質分析、汚泥分析を基に適切な汚水処理を実施しています。各機器の分解整備については、計画的に実施しています。

資本的支出では、豊丘浄化センターストックマネジメント計画で長期的な改築計画を策定し、計画的に更新工事を実施しています。令和6・7年度の2か年で自家発電設備の更新を実施し、令和9・10年度で汚泥脱水機の更新工事を実施するため、令和8年度は更新工事の詳細設計業務委託料 10,000千円を計上しています。

また、下水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 56,700千円を計上しています。

収益的収入及び支出

1 款 下水道事業収益	総額	265,670千円（550千円減）
-------------	----	-------------------

営業収益 100,402千円には、下水道使用料として 98,600千円、受託工事収益として受託工事収入 1,500千円、その他営業収益として手数料 2千円を計上しました。

営業外収益 165,268千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息 539千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 12,453千円のうち、企業債利息償還金分 7,299千円、公営企業会計適用債元金償還金分 5,154千円を計上し、国庫補助金として下水道情報デジタル化支援事業補助金 2,500千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産などの長期前受金戻入額 149,776千円を計上しました。

1 款 下水道事業費用	総額	297,628千円（17,034千円増）
-------------	----	----------------------

営業費用 289,809千円には、管渠費として下水道管渠に係る設備の維持作業に要する経費や、下水道本管調査委託料（特環地区） 7,700千円、下水道GIS維持管理情報作成委託

料 5,060千円、下水道管路清掃業務委託料（特環地区） 2,200千円、工事請負費に本管管渠補修工事（特環地区） 3,300千円を含んだ 21,558千円、処理場費として各処理場維持管理、修繕に要する経費として 83,466千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費を含んだ 31,765千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 151,520千円を計上しました。

営業外費用 7,719千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息を計上し、消費税及び地方消費税として 268千円を計上しました。

特別損失 100千円には、過年度損益修正損として過年度の下水道料金還付金を計上しました。

資本的収入及び支出

1 款 資本的収入	総額	74,940千円（147,470千円減）
-----------	----	----------------------

企業債には、建設改良等企業債として、豊丘浄化センターストックマネジメント計画に基づく汚泥脱水機更新の詳細設計業務委託料、各処理場機器更新事業の財源となる企業債 18,900千円、受益者分担金には 6,750千円を計上しました。

他会計補助金には、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として、44,290千円を計上しました。

国庫補助金には、豊丘浄化センターストックマネジメント計画に基づく汚泥脱水機更新の詳細設計業務委託分として 5,000千円を計上しました。

1 款 資本的支出	総額	74,285千円（147,035千円減）
-----------	----	----------------------

処理場建設改良費 23,992千円には、委託料として豊丘浄化センターストックマネジメント計画に基づく汚泥脱水機更新の詳細設計業務委託料 10,000千円、工事請負費として各処理場機器更新工事 13,992千円を計上しました。

無形固定資産購入費には地役権購入代 304千円を計上しました。

企業債償還金 49,448千円には、建設企業債元金償還金として 44,292千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 5,156千円を計上しました。

基金積立金 541千円には、財政調整基金の積立金を計上しました。